

7 九州

九州観光推進機構の組織体制強化
九州アジア観光アイランド総合特区の認定
観光列車の路線拡大

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

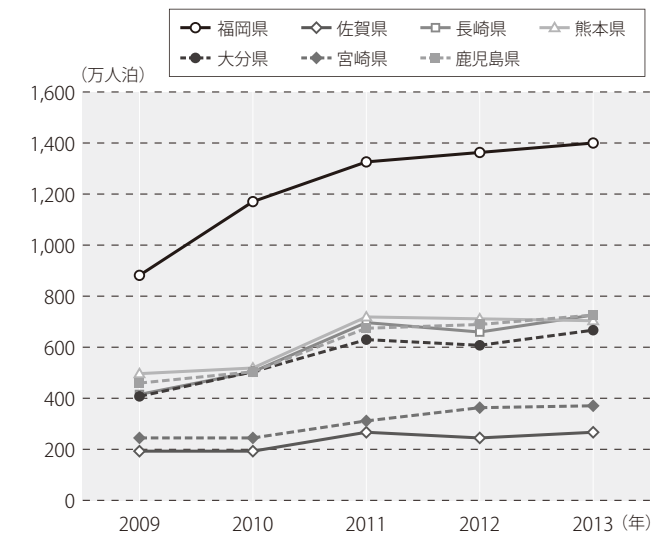
観光庁「宿泊旅行統計調査」によると13年1月から12月の九州各県の延べ宿泊者数について、九州全体では4,869万人泊となり、前年比4.7%増となった(図IV-7-1)。

延べ宿泊者数が増加したのは、大分県(前年比9.6%増)、長崎県(同9.4%増)、鹿児島県(同6.6%増)、佐賀県(同6.2%増)、宮崎県(同2.4%増)、福岡県(同2.3%増)となった。一方で、減少したのは熊本県(前年比0.4%減)となっている。

外国人延べ宿泊者数については、九州全体では256万人泊となり、前年比17.7%増で、増加傾向にある(図IV-7-2)。

外国人延べ宿泊者数が増加したのは、佐賀県(前年比35.6%増)、大分県(同32.0%増)、熊本県(同29.3%増)、鹿児島県(同25.9%増)、福岡県(同18.6%増)、長崎県(同1.5%増)となった。福岡県では、13年4月に、九州では初めてヨーロッパとの直行便となる福岡/アムステルダム線(KLMオランダ航空)が新規に就航した。佐賀県では、13年12月より佐賀空港の国際線ターミナルが供用開始となったことにより、佐賀/仁川線(ティーウェイ航空)が就航した。一方で減少したのは、宮崎県(前年比10.6%減)のみであった。

図IV-7-1 延べ宿泊者数の推移(九州)

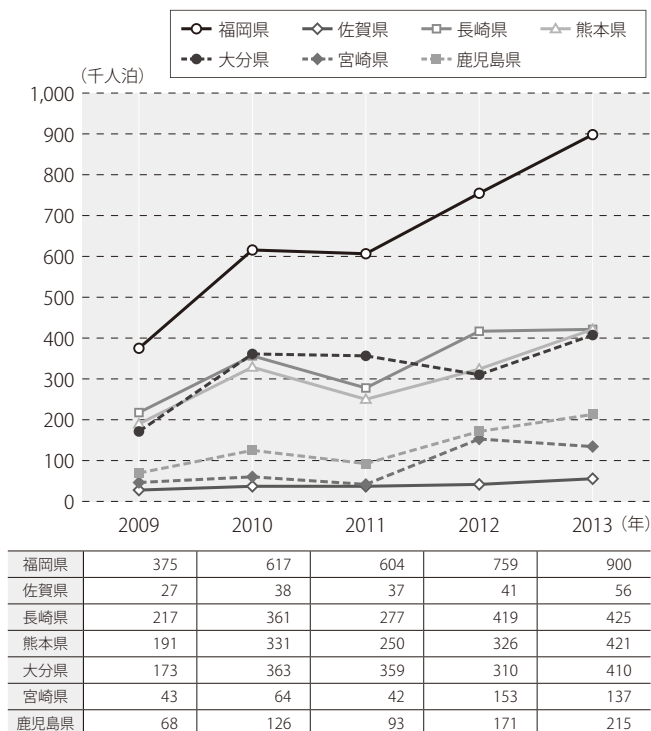


県	2009	2010	2011	2012	2013
福岡県	886	1,173	1,324	1,367	1,399
佐賀県	194	197	270	248	264
長崎県	418	504	699	663	725
熊本県	498	523	723	709	706
大分県	412	504	632	612	671
宮崎県	243	248	310	363	372
鹿児島県	461	504	680	687	732

※～2010.3 従業員10人以上の宿泊施設を調査対象とする 単位:万人泊
2010.4～ 全ての宿泊施設を調査対象とする

資料:観光庁「平成25年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-7-2 外国人延べ宿泊者数の推移(九州)



※～2010.3 従業員10人以上の宿泊施設を調査対象とする 単位:千人泊
2010.4～ 全ての宿泊施設を調査対象とする

資料:観光庁「平成25年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 主要観光地の動向

●福岡市

○「国家戦略特別区域」に指定

福岡市は、14年5月に、国家戦略特別区域に指定された。同市は、区域方針として、①企業等のスタートアップに対する支援による開業率の向上、②MICEの誘致等を通じたイノベーションの推進および新たなビジネス創出が政策課題として掲げられた。これらを受け、(公財)福岡観光コンベンションビューローは、福岡市や民間企業と連携し、14年4月にMICEビューロー「Meeting Place Fukuoka」を創設した。MICEに特化した同組織では、受け入れや誘致をワンストップで行う他、MICE参加企業と地元企業のマッチングなどを行うこととしている。

○施設整備の動向

14年4月に、福岡市の商業施設「博多リバレイン」の5階・6階に、「福岡アンパンマンこどもミュージアムinモール」が開業した。全国5カ所目の開業で、九州地域では初開業、さらに、初めての完全屋内型の施設となった。延べ床面積は約8,790㎡で、施設内には遊具やショーステージ、ベーカリーショップなどが出店した。

●別府市

○災害時の対応

別府市は、14年3月に、別府市旅館ホテル組合連合会との間で災害時協定を結んだ。協定では、災害時に避難所が不足した場合、宿泊施設において帰宅困難者や避難者の受け入

れを行い、食事などの提供を行うこととしている。別府市旅館ホテル組合連合会には、111軒の宿泊施設が加盟しており、最大14,532名を収容することができる。

●阿蘇地域の動向

○「阿蘇の草原の維持と持続的農業」が世界農業遺産に認定

熊本県の阿蘇地域（阿蘇市・小国町・南小国町・産山村・高森町・南阿蘇村・西原村）の「阿蘇の草原の維持と持続的農業」が、13年5月に世界農業遺産に認定された。世界農業遺産は、02年に国際連食糧農業機関（FAO）により、伝統的な農業や農法、土地利用、農村文化などを「地域システム」として持続的に維持・保全していくことを目的として開始されたプロジェクトで、国内では、阿蘇地域の他に、石川県の「能登の里山里海」、新潟県の「トキと共生する佐渡の里山」、静岡県の「静岡の茶草場農法」、大分県の「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」が認定されている。

阿蘇地域では、持続的農業のため、草原を活用して放牧されているあか牛を、地域内の旅館や飲食施設で利用拡大していくことを目的とした「阿蘇あか牛肉料理認定制度」の創設や、都市住民が草原を守るための仕組みとして「あか牛オーナー制度」に取り組んでいる。

○「阿蘇ジオパーク」の世界ジオパーク認定に向けた取り組み

阿蘇ジオパーク（阿蘇市・南小国町・小国町・産山村・高森町・南阿蘇村・西原村・山都町）は、13年9月に日本ジオパーク委員会より世界ジオパークネットワーク加盟申請の推薦を受け、14年の世界ジオパークネットワークへの加盟認定に向けて取り組んでいる。同パークでは、「阿蘇火山の大地と人間生活」というテーマを体感できる5つのジオツーリズムコースを設定している。また、阿蘇温泉観光旅館協同組合では、加盟施設の宿泊者限定のツアーとして、送迎やガイドが付いた「阿蘇カルデラツアー」を実施している。

(3) 注目すべきトピック

●九州観光推進機構の組織体制強化

「九州観光推進機構」は、05年に九州地方知事会、九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会が構成される「九州地域戦略会議」で策定された九州観光戦略の実行組織として設立された。「九州はひとつ」の理念のもと、プロモーションや情報発信などに取り組んでいる。「九州地域戦略会議」は、14年度から23年度の「第2期九州観光戦略」を策定し、14年4月に、体制強化・活動活性化を図るため「九州観光推進機構」の一般社団法人化を行った。

●九州オルレ認定地域協議会の発足

九州観光推進機構では、韓国済州島で始まった長距離遊歩道「済州オルレ*」のコンセプトや整備手法を導入し、11年度より「九州オルレ」に取り組んでいる。12年3月に4コースの供用が開始され、14年8月現在では12コースが認定されている。14年2月には、「九州オルレ」のコース認定を受けている11地域（福岡県宗像市、佐賀県武雄市・唐津市・嬉野市、長崎県

平戸市、熊本県上天草市、宮崎県高千穂市、鹿児島県霧島市・指宿市、大分県竹田市／豊後大野市・九重町）で構成される「九州オルレ認定地域協議会」を発足した。情報発信やイベントなどを連携して取り組んでいく予定である。

*「オルレ」とは韓国済州島の方言で、「家に帰る細い道」のこと。

●九州アジア観光アイランド総合特区の認定

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、九州観光推進機構により申請されていた「九州アジア観光アイランド総合特区」構想が、13年2月に政府により特区認定された。「九州アジア観光アイランド総合特区」は、外国人観光客の九州への観光需要の喚起や消費拡大による地域活性化を目的としている。

具体的には、訪日外国人の増加、東南アジアからの観光客などに対応していくため、地域活性化総合特別区域通訳案内士（特区ガイド）の育成に取り組む。事業の実施期間は、13年度～17年度で、特区による規制の特例措置として、特区ガイドが報酬を得て、外国人に付き添い、外国語を用いて旅行に関する案内を行うことが可能となる。九州は、韓国・中国からの訪日外国人旅行者が多く、特区ガイドにより通訳ガイド不足を解消していくことを目指している。その他、クルーズ船の寄港増加に対応するための港の利便性向上、ニューツーリズムの推進に取り組んでいくこととしている。

●世界遺産登録に向けた取り組み

九州・山口県を中心に静岡県や岩手県で構成される「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」は09年1月に世界遺産暫定遺産に追加記載された。13年9月には、13年度の世界文化遺産推薦案件としてユネスコに推薦され、15年度の世界文化遺産登録に向けて取り組みを進めている。

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」は07年1月に、世界遺産暫定遺産に登録された。13年1月には、国の文化審議会「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」が、内閣官房の有識者会議では「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」が推薦候補としてそれぞれ選定された。06年の第30回世界遺産委員会より、1締約国の文化遺産の推薦件数は1件となったことから、政府の調整により13年度の推薦候補は、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」となった。それにより、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」は、16年度の世界遺産登録を目指すこととしている。

●観光列車の路線拡大

九州旅客鉄道株式会社（以下、JR九州）は、D&S（デザイン&ストーリー）列車としてローカル線における観光列車の取り組みを進めている。D&S列車とは、沿線地域の文化や特産品、地域が持つストーリーを引き立てるデザインが盛り込まれた列車のことで、JR九州では現在9つの列車が運行されている（表IV-7-1）。また、JR九州だけでなく、肥薩おれんじ鉄道株式会社による観光列車「おれんじ食堂」（13年3月～、熊本県新八代駅～鹿児島県川内駅）や、くま川鉄道株式会社による観光列車「田園シンフォニー」（13年3月～、熊本県人吉温泉駅～湯前駅）など、JR九州以外でも観光列車の導入が進んでいる。

さらに、JR九州は、13年10月に、日本初のクルーズトレイン

表Ⅳ-7-1 JR九州のD&S列車

名称	運行区間	運行開始時期
特急ゆふいんの森	博多～由布院～別府	1989年3月～
特急A列車で行こう	熊本～三角	2011年10月～
SL人吉	熊本～人吉	2009年4月～
特急あそぼーい!	熊本～宮地	2011年6月～
特急九州横断特急	別府～人吉	2004年3月～
いさぶろう・しんぺい	いさぶろう:人吉～吉松 しんぺい:吉松～人吉	2004年3月～
特急はやとの風	吉松～鹿児島中央	2004年3月～
特急指宿のたまて箱	鹿児島中央～指宿	2011年3月～
特急海幸山幸	宮崎～南郷	2009年10月～

資料:JR九州ホームページなどより(公財)日本交通公社作成

として豪華寝台列車「ななつ星 in 九州」の運行を開始した。14年4月には、株式会社JTB九州の企画により外国人旅行者のみのチャーター便を運行した。

●国東半島宇佐地域の「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」が世界農業遺産に認定

大分県の国東半島宇佐地域(豊後高田市・杵築市・宇佐市・国東市・姫島村・日出町)の「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」が、13年5月に世界農業遺産に認定された。

国東半島宇佐地域では、世界農業遺産に認定された農業システムを保全・発展させていくため、14年2月に「国東半島宇佐地域世界農業遺産地域ブランド認証制度」を発足させている。発足当初の認証品目は、乾しいたけ、シチトウイ加工品となっているが、今後も新たな品目について基準作りを行っていくこととしている。

●「熊本ふるモーション課」による情報発信

熊本県は、13年10月に熊本県観光課や(公社)熊本県観光連盟などで構成する特命チーム「くまもと・ふるモーション課」を設立し、熊本の温泉文化のプロモーションを行っている。具体的には、熊本県内の温泉の特徴を「のぼせモン効果」「美肌モン効果」の二つの温泉効果に定義し、温泉解説本「くまもとおふる読本」の発行や特設ウェブサイトの開設、協賛宿泊施設に宿泊すると無料で他の宿泊施設でも入浴することができる「くまもと湯巡手形」の発行に取り組んでいる。

杖立温泉では、14年4月より、熊本保健科学大学・九州大学・九州産業大学監修のもと開発した「杖立流Neo湯治プログラム」を開始した。同プログラムでは、杖立温泉の特徴で

ある蒸し湯の入浴だけでなく、美肌効果の高い蒸し料理や「背戸屋」と呼ばれる路地裏を散策するプログラムなどを開発した。また、全国に杖立温泉の蒸し湯をPRするため、(一社)日本記念日協会に、6月4日を「杖立温泉・蒸し湯の日」として申請し、登録認定された。

●水郷柳川ゆるり旅の開催

福岡県柳川市では、13年3月1日～31日まで歴史・文化・食をテーマとした体験型イベント「水郷柳川ゆるり旅」が開催された。柳川市は、09年より柳川ブランド推進協議会を設立し、「よかばんも～柳川」というキャッチフレーズのもと、特産品づくりや柳川ブランド認定、ブランドショップ「おいでメッセ柳川」の運営などに取り組んでいる。「水郷柳川ゆるり旅」では、うなぎのさばき・焼き見学、かまぼこづくり、海苔づくりなど柳川の日常を体験できる19のメニューが開発された。「水郷柳川ゆるり旅」は、13年秋、14年春にも継続されて実施されている。

●イスラム圏の旅行者受け入れに向けた取り組み

熊本県熊本市は、14年4月にマレーシア政府の直轄機関「ハラル産業開発公社」と協力する覚書を結んだ。「ハラル産業開発公社」の協力のもと、ムスリム(イスラム教徒)への接待方法やハラル商品の開発などに取り組み、東南アジアのムスリム観光客の誘致を図っていくことを目的としている。14年2月には、熊本市内の「ホテル日航熊本」で、イスラム教徒の食事への対応を始めた。

鹿児島空港ビルディングや福岡空港ビルディングでは、東南アジアからの訪日観光客の受け入れ態勢整備として、国際線ターミナルに礼拝室を設置した。

●株式会社九十九島観光ホテルが「『元気な長崎』応援ファンド」の第1号投資先に決定

株式会社九十九島観光ホテルは、株式会社十八銀行が、13年7月より実施している「『元気な長崎』応援ファンド」の第1号投資先として決定した。「『元気な長崎』応援ファンド」は、株式会社十八銀行が、長崎県の地域活性化を目的として実施している「十八銀行『元気な長崎』応援プロジェクト」の一環で、株式会社十八銀行と株式会社ドーガンにより設立された投資事業有限責任組合により運営されている。株式会社九十九島観光ホテルは、本ファンドにより、約2億円の投資を受けることになった。株式会社九十九島観光ホテルは、14年1月に株式会社メモリードの傘下に入り、事業拡大を図る計画としている。ファンドからの出資金は、新たにオープンしたレストランなどの事業拡大の事業資金として活用される。

(高崎恵子)